

新米帝国主義論考

グローバル時代の覇権大国

木内 恵 *Megumi Kiuchi*

(財)国際貿易投資研究所 研究主幹

今日の世界における米国の覇権的地位は、時に「米帝国」の現出ともいわれるほどである。唯一の超大国たる米国は世界秩序維持・形成に向けて自らのパワーをいかに行使すべきか。グローバリズムの進展下で米国の「帝国」的パワーに改めて関心が集まっている。このテーマをめぐるごく最近の米国内議論の特徴は、「帝国」としての自画像を認めた上で、自らの帝國的パワーをいかに行使すべきかについて現実的観点からの検討が行われていることである。本稿では、米国パワーの活用の仕方をめぐる米国内各種議論を4類型に整理し、それぞれの論点を比較・検討する。

「帝国主義者」の語は罵詈雑言の一種であった。敵対勢力を非難・罵倒する際の常套句だったといってもよい。「帝国主義者糾弾」「米帝粉碎」反体制運動が席卷した1970年代日本の大学キャンパスに乱立した立て看板には「帝国」の文字が溢れていた。

米帝国パワー

「帝国」とは本来、古代ローマ帝国

のように多数の民族をその支配下に置く巨大国家の政治形態の意。「帝国主義」の語は武力を背景にした領土拡大主義あるいは植民地主義を想起させるが故に、「帝国主義者」の言葉を投げつけることは相手のそうした性格に対する攻撃の意味を持つのであった。しかし、最近の米国では「帝国」の語に対する忌避感が薄らいできているように見受けられる。自らの「帝国」的パワーに対する正当な評価を下した上で、

そのパワーをいかに行使すべきかをめぐる議論に重点がシフトしつつある。

パワーとは本来、自らの望む方向に相手の行動をとらせる能力をいう。何故に米帝国パワーが問題にされるのか。それは今日の世界秩序形成メカニズムに占める米国の存在それ自体の大きさに由来する。「軍事、経済、技術、文化というパワーを構成する4つの次元で米国に対抗し得る国家は存在しない」とのブレジンスキーの指摘(注1)を待つまでもなく、今日、米国は唯一の覇権国として世界秩序形成にも決定的な影響力を持つ。

そもそも、世界秩序を構成あるいは維持するメカニズムとは、規範、ルール、主体は何かという命題にいきつく。すなわち、いかなる基準、規範、価値体系に基づいて、いかなるルールの下で、いかなる主体が力行使するかである。ここでいう基準や規範とは、例えば、自由、民主主義、人権、環境といったような今日の普遍的な諸価値を指す。ルールとは、国連、WTO(世界貿易機関)、さらにはEU、NAFTAなど従来の国家の枠組みを超えた制度がその例である。そして力行使する主体とは主権国家である。今日では国連などの超国家制度に加えてNGOな

どの脱国家組織が台頭しつつあるとはいえ、主たるプレイヤーすなわちパワーの行使者として主権国家を超える存在はまだない。主権国家群の中でその存在の大きさが群を抜いているのが米国である。軍事、政治、経済、文化など各領域に占める米国のパワーは他国のそれを圧倒している。それが故に米国の打ち出す政策は必然的に世界大の影響を及ぼす。グローバリズムの持つ問題点の一つがしばしば、アメリカン・スタンダードや米国の覇権といった概念との関連で語られる所以も、実はここにある。

グローバリゼーション下の米覇権

米国の覇権はグローバリゼーションの時代的文脈の中でどうとらえられるべきか。

シオルテは、その著「グローバリゼーション」(注2)の中で、グローバリゼーションの持つ意味を次の5つのキーワードに集約した。

国際化(Internationalization)

自由化(Liberalization)

世界化(Universalization)

欧米化(Westernization)

脱領域化(Deterritorialization)

今日のグローバリゼーションの持つインプリケーションをこうした5層構造としてとらえる時、グローバリゼーションの個々のセグメントとアメリカナイゼーションはどう結びつくのか、それとも背馳するのか。

上記の「国際化」の語が示す「グローバル」あるいは「グローバリゼーション」の概念は、シオルテによれば、「諸国間のクロスボーダーな関係」(cross-border relations between countries)、「国際交流と相互依存の高まり」(a growth of international exchange and interdependence)として用いられている。

しかしながら、グローバリゼーションとアメリカニズムの関係を考察するに当たっては、シオルテとは別な観点からも国際化の問題をとらえる必要がある。「国際化」の本来の意味は文字通り国家間の交わりをいう。国家間の交わりが深まり、それがビルトインされるにつれ相互依存が常態化する。「国際化」の語は時に「グローバリゼーション」と同義語として用いられるが、確かに国際化はグローバリゼーションの一側面を構成する。だが、大事なことはその全体ではないということである。今日の世界を席卷しているグ

ローバリゼーションの潮流の中で国際化の中身を改めて問うことは決して無駄ではあるまい。

「国際化」が国と国との交わりを指すのであれば、国際社会を形成する要素たる個々の国家はそれぞれ他とは異なる独自の存在であるということが前提概念としてなければならぬはずである。交わるためには、交わる主体の確立、存在の独自性ということが前提となるからだ。仮に全ての国家が独自性を持たず、完全に同質の存在であるといったような極端なケースを想定すれば、そこには交わるべき要素が欠如するが故に、国際社会という言葉自体が存在し得なくなってしまう。

このように考えれば、反グローバリゼーション運動の中にしばしばみられるアメリカニズムへの本能的な警戒は、「国際化」の前提たる「存在の独自性」への挑戦としてグローバリズムをとらえていることに由来するとはいえないか。

グローバリゼーションの持つ意味についての前記シオルテ分類の中で、の世界化とは自由、人権といった普遍的価値の共有化(シオルテ自身は「世界化」を、人々の目標や期待が「世界のあらゆる地域に拡散する過程」とし

て定義する) の欧米化とは資本主義や合理主義などの基になった、いわゆる近代精神の浸透 といった具合に考えれば、これらはいずれも共通の価値や普遍的ルール達成に向けての模索としてとらえることが可能である。国際化の持つ個別化のベクトルとは明らかに背馳する概念といってもよい。

「グローバリゼーションを『国際化』ととらえる人と、『世界化』ととらえる人とは、世界で何が起きているかがまるで違ってみえる」とは、ショルテの指摘である。

「グローバリズムはアメリカ化ではない」(Globalism is not Americanism)

フランス人パネラーがこう語った時、聴衆が大きく拍手したことを思い出す。「グローバリゼーションの功罪とアジアの将来」というテーマで1999年に開催されたシンポジウムでの出来事である。テーマの一つは、IMF 主導型のアジア経済開発の得失を論じることにあり、この場合のIMF方式とは畢竟、アメリカ方式にほかならなかった。いわゆるアメリカン・スタンダードの席卷に危惧を抱くフランス人パネラーにとって、グローバリズムが米国の覇権主義、さらには帝國的拡張主義に映ったのかもしれない(注3)。

帝国擁護論の台頭

「覇権」や「帝国」の語は、つい近年まで極めてネガティブな響きを伴っていたことは確かである。実際、「外国人が米国人を非難する際の常套句は『彼らは帝国主義者だ』というものであった」(イーキン)との指摘(注4)を待たずともなく、「帝国」の語は時に反米を表現するスローガンであった。

だが、少なくともごく最近の米国においては様相が違ってきているようだ。米国の帝国主義的振る舞いについて、没価値的に、あるいはこれを前向きに評価する立場から議論が展開されるようになってきたのである。

今回、本稿を執筆するに際して米国内の各種論文や記事にも眼を通したが、米帝国主義を擁護する立場は大きく2つに分かれるように思われる。現実認識論者と積極的是認論者の2つの立場がそれである。2つの立場は個々の論者の中に並存している場合もある。

「今日の米国は、単なるスーパー・パワーや覇権国といった存在ではない。かつてのローマ帝国や大英帝国と同様に『成熟した帝国』である」(イ

ーキン)「実際の問題は、米国が世界の覇権国となるかどうかではない。どんな覇権国となるかである」(ポストン大学バセビッチ教授)「米国はすでに帝国の地位を獲得している」(ドネリー)^(注5) というのが前者の現実認識論者の見方である。

ドネリーは、こうした現状認識からスタートして、さらに「重要なことは米国が帝国を運営しているという現実に気付いて、その使命に合うように軍事力や外国政策を再編することだ」との「新ボックス・アメリカーナ」論を唱えるに至る。

こうした主張の延長線上に位置するのが米帝国パワーに対する積極的認識論である。「民主主義と自由の帝国」(ドネリー)「魅力的な帝国」(ブーツ)^(注6) いずれも帝国の積極的認識論のキーワードだ。

ドネリーが米国を「民主主義と自由の帝国」(an empire of democracy and liberty)と命名したのは、かつてのローマ帝国や大英帝国との違いを際立たせるためであった。つまり、ローマ帝国や大英帝国とは異なり、領土征服や植民地造営を行わずに、軍事・経済・文化の領域でグローバルなプレゼンスを擁するのが米国だということである。

征服や植民地造りという悪行を除外して、民主主義と自由というポジティブな概念を付加した点にドネリーの米帝国認識論の真骨頂がある。

他方、ブーツのいう「魅力的な帝国」とは、誰もがこの帝国の一員になりたいくなるような魅力を備えた国という意味だ。ブーツによれば、米国は自らの卓越したパワーを積極的に活用・行使すべきであり、先の同時多発テロをもたらしたのも、世界問題への米国の関与が原因ではなく、逆に関与が不十分であったことの結果だという。

帝国維持のためのコスト

ドネリーとブーツに共通しているのは米国の帝國的パワーへの現実的かつ前向きな評価である。一方、米国が帝國的パワーや覇権的地位を享受しているという現実を認識しつつも、その危険性や今後の米国パワーの行方に危惧を隠せないでいるのが前出のバセビッチである。バセビッチの危惧は、帝国を維持・拡大するための経済的負担への懸念に根ざしている。つまり軍事力を含め圧倒的なパワーを背景に国際社会でプレゼンスの過度の拡張を図ることは、こうした帝國的振る舞いを維持

するための国内コストすなわち経済的負担が大きくなるというわけだ。

帝国を維持・拡大するための経済的負担という概念は、かつてポール・ケネディがその著「大国の興亡」の中で指摘した覇権国の盛衰を決定付ける公式、すなわち覇権領域の拡大とこれを維持するためのコストのバランス論を想起させる。

ポール・ケネディが1987年に著した「大国の興亡」が扱うテーマは、覇権国の興亡の姿を、経済と軍事の相互作用の分析から浮かび上がらせることにあった。このテーマに沿ってケネディがたどり着いた答えが、経済と軍事の相互作用というものであった。大国の持つ経済力と軍事力の均衡ある発展こそが、その大国のパワーの相対的な地位変化を決定する。大国の安全保障は、短期的には軍事パワーにより、長期的には経済パワーによりもたらされるからだ。軍事力のみを優先して経済を無視するならば、長期的にはその国の安全を阻害し、国力を低下させる。逆に、経済にのみ力を注いで、軍事を無視するならば、差し迫った危機に対応できなくなる。

ポール・ケネディが「大国の興亡」を執筆するに当たって分析のツールに

した「行き過ぎた勢力拡大の危険」「責任負担能力の破綻と世界的混乱」といった概念の意味するものは何か。まず、「興」の過程では、地政学的な条件や生産資源の保有状況の変化などを要因として、特定の国家あるいは国家群が台頭し、他地域へも勢力を拡大する。次いで「亡」の過程が始まるのは、こうして拡大した勢力を維持するための経済的負担が耐えきれなくなるほどに大きくなった時である。このように整理すると、後者の「亡」のプロセスを説明する原理が「行き過ぎた勢力拡大の危険」「責任負担能力の破綻」にあることがより鮮明に浮き彫りになる。

ソ連崩壊の数年前に執筆した当時のケネディの世界観は、軍事面での2極構造（米ソ間あるいは東西間）の現出と経済パワーの次元での多極化（欧州、日本などを含め）へのシフトというものであった。だが、15年を経た今日、ケネディが特に関心を寄せているのは、軍事面での一極化構造にあるようにみえる。こうした関心のシフトは、グローバリゼーション進展下の今日、世界における米国の地位の持つ意味と密接に関連している。

「大国の興亡」の著者は今日、米国

のパワーをどうみているか。ここに格好の一文がある。ポール・ケネディがファイナンシャル・タイムズ (FT. Com) に寄稿した「舞い降りた鷲」(注7)と題する論文がそれである。この論文が興味深いのは、15年前に「大国の興亡」を執筆したポール・ケネディが今日、米国の地位をどうみているかが図らずも明らかにされているからである。

この中でケネディが導き出した所見は、軍事分野での米国の圧倒的な覇権の確立、米国と他列強間との非対称性の露呈、覇権的地位の非永続性の3点に集約される。まず、
についてケネディは、軍事に関しては、今や米国だけが重要なプレイヤーになったと断じる。 について注目点は、米国と国際テロリズムや「ならず者国家」との非対称的よりも米国とその他の列強諸国との間の非対称性であるという。 覇権的地位の非永続性については、米国とて例外ではない。今後、米国の成長が鈍化し、財政問題が深刻化するならば、「行き過ぎた勢力拡大の危険」が現実化しかねない。そして、その場合には、米国の「責任負担能力が破綻」をきたし、「世界的混乱」が起きる可能性があるというのだ。

米国の地位低下は世界秩序の不安定要因となるとの指摘は、逆にいえば米国の覇権的地位が世界秩序を安定させる要因となっているとも解し得る。その意味ではケネディも結局のところ米国の覇権擁護論に与しているとみてもよさそうだ。

米国パワー活用論の4類型

かくして「帝国」に対する懸念の一つは帝国を維持・拡大するための経済的負担コストに根ざしているわけだが、これとは別に外交的得失論からの帝國的米国論への逡巡や批判も当然ある。帝国主義的振る舞いは「外国の反発を招く」(チャーメーズ・ジョンソン)「反米機運の高まりを招き、反米帝連合 (coalitions) を形成せしめつつある」(キッシンジャー)というのがその代表的論拠。

米国のパワーが世界秩序を安定させる要因だとすれば、これを最も効果的に用いる方法は何か。換言すれば、世界の安全保障に米国はいかに関与すべきか。このテーマをめぐる米国内の議論は、様々な立場や主張が交錯、さながら百花繚乱の様相を呈している。しかしながら、これらの議論は、これ

を大きく 地政学的要衝での広域安全保障体制指向型、 既存システムの発展を通じての新体制構築型、 国際社会への接し方についての提言型、 軍事力以外のパワーへの注意喚起型

の4つに類型化することができる。これら4種類のそれぞれについて、その代表的論者を挙げれば、 はブレジンスキー、 がクローニン、 がキッシンジャー、 がジョセフ・ナイである。以下、それぞれの主張を概観する。

ブレジンスキーの広域安保構想

ブレジンスキー(注8)は、Foreign Affairs 誌に寄稿した「ユーラシアの地政学」(注9)と題する論文およびこれを基に著した「大チェス盤」(注10)の中で、米国のグローバルな安全保障議論の重要なスキームに関する構想を明らかにした。広域安全保障体制をめぐるブレジンスキー構想の主旨と狙いは、以下に掲げた「ユーラシアの地政学」中の一節に集約されているといっても過言ではない。

「超大陸であるユーラシアは歴史的にも、いわゆるグローバル・パワーが台頭した地である。世界人口の75%、

生産の60%、エネルギー資源の75%をそれぞれ占めるユーラシアの潜在力は米国のそれをも大きく上回る。それが故に、米国は大陸をまたがる安全保障システム(Transcontinental Security System)の構築に向けて、第一歩を踏み始めるのだ。かかるシステムはユーラシアの将来像として平和な世界の実現を約束するであろう。」

要するに、ブレジンスキーの論点は地政学上の要衝たるユーラシア全体をカバーする超広域安全保障体制を米国主導で構築することにある。そのための方策として、米国の「既存」の対外安全保障条約をそれぞれ再検討し、それらを将来の新しい枠組み策定のための議論のスタート台として位置付けようというのである。そしてこの構想が最終的に目指すグローバルな安全保障体制を、ブレジンスキーはその著「大チェス盤」の中で「ユーラシア縦断安全保障システム(TESS)」(注11)と命名した。

TESSの基本構想は、既存のNATO拡大によるロシアの取り込み、日米安全保障を核にした中国をも含めた日米中3極関係の安定化 など、いずれもユーラシアの主要国との関係改善を通じて総合的かつ広範な安全保障体

制の確立を目指す点にある。世界秩序を安定させるために米国パワーを最も効果的に用いる方法をめぐって米国内で展開されてきた各種議論の中で、ブレジンスキー構想を「地政学的要衝での広域安全保障体制指向型」と命名した所以である。

クローニンのトライアングレーション論

ブレジンスキー構想に端を発して90年代末に浮上したアプローチがある。「トライアングレーション論」(triangulation)がそれであり、広域安全保障体制構築に向けてのスキームのひとつである。「トライアングレーション」という語の本来的な意味は、これを直訳すれば「三極関係化」「三角構造化」となるが、論者により様々なニュアンスで、場合によってはニュアンスの差以上に異なる意味で用いられる。

トライアングレーションの代表的な論客の一人がクローニン国防大学国家戦略研究所(INSS)教授兼所長(注12)である。トライアングレーションの概念およびこれが米国の対世界戦略に果たす役割をクローニン教授に直

接尋ねるべく、当時ニューヨークに駐在中の筆者がワシントンに赴いたのは1997年であった。

トライアングレーションの概念とは何かという問いに対するクローニン教授の答えは、「トライアングレーションという言葉にこだわり過ぎてはいけない」というものであった。この点について同教授の説明を整理すれば、トライアングレーションは、世界の安全保障体制を議論するための便宜的抽象的概念にすぎない、トライアングレーションの意味が明確に定まっているわけではない(逆にいえば、これが論者によってこの語が異なる意味に使われる所以でもある)トライアングレーションなる言葉は、現実の世界をいかなる方向に展開させていくべきかという議論を行う上での便利な座標軸と理解するのが現時点では妥当の3点に集約可能である。

こうした制約を念頭に置きつつ、あえてトライアングレーションの描く広域安保体制樹立に至る道筋の一例として同教授が紹介したのは、例えば、日米関係を核に中国との関係を改善・強化するとともにロシアとの間でも同様に改善を図り、次いで、これら種々

の三国間関係を長期的に統合（integration）して最終的にグローバル・レベルでの安全保障構造（security structure）の構築を目指すというシナリオであった。

要するに、米国の安全保障戦略は、単なる二国間主義にとどまることなく、これを基に各種の三極関係を構築、今度はこれらを最終的には多国間の安全保障システム構築にまで昇華させることが望ましい。トライアングレーションとは、こうした構想の出発点、換言すれば「安全保障分野でのマルチラテラリズム実現に至る過程の第一歩」だというのだ。

次にクローニン教授が提示してくれたのは、一枚のチャートであった。このチャートには、米国を中心にしてEU、日本、ロシア、中国の4極が描かれている。従って、米国を含む5極の間には8本の線が引けるわけだが、その線の種類により主要なパワー間の関係を明示している。米国とEU、および米国と日本は太線でつながら、米国とロシアは細い線、米国と中国は点線でつながれている。太線が意味するのは「最も強い関係」であり、細い線はそうではないことを意味する。点線はある種の緊張関係の存在を表す。

一方、日本を中心に据えてみれば、日本と米国は太線、日本とEUは普通の線、日本と中国は点線で結ばれるという具合である。

こうした構図を前提に、米国が中心となって世界の安全保障体制を構築しようというわけだが、その際の地域的焦点は北東アジアにある。とりわけ、その中核となるのは中国・日本・米国のトライアングルである。しかし、このほかにもロシア・日本・米国、ロシア・中国・米国、韓国・日本・米国、インド・中国・米国、アセアン・インド・米国の各トライアングルをも視野に入れているという。いずれのトライアングルにも共通するのは米国が参画していることであり、トライアングレーション論が米国主導によるグローバルな安全保障体制の樹立を目指す試みであることを如実に物語る。

ジョージ・ワシントン大学のヘンリー・ナウ教授もトライアングレーション論者の一人である。ナウ教授のトライアングレーション論のポイントを集約すれば、第1は個別の二国間協定の限界を指摘している点、第2に集団的、もしくはより包括的な防衛体制をアジアに構築する必要を示唆し

ている点にある。

「米国が対東南アジア防衛体制で直面している最大の問題は、この地における米国の安全保障条約は全て二国間ベースだということである。集団安全保障条約は一切存在しない。こうしたやり方ではアジアでの危機発生時に米国は対応できない。仮に韓国で米軍が攻撃されたとして、日本から資金以外に何らの助けもなかったとしたらどうなるか。米議会はこの地から米軍を引き上げてしまうだろう」、「アジア地域における重要な関係は、第1に米・日・韓、第2にアセアン諸国、第3は中国・ロシアである。これらの諸国との関係を統合し、多角化することがこの地域における米国の安全保障上の役割にとって決定的重要性を持つ」、「二国間条約はアジアにおける米国の安全保障上の役割を長期間維持するにはすでに十分ではない」 ナウもまたクローニンと同様に、「既存」の二国間協定をベースとして、これにとどまることなく、より包括的な広域安全保障体制への脱皮を説く。トライアングレーションに基づくアプローチを「既存システムの発展を通じての新体制構築型」と名付けたのもそうした理由による。

キッシンジャーの多極世界一員論

第3の類型は国際社会との接し方についてのキッシンジャー（注13）提言である。このアプローチを展開しているのが「米国は対外政策を必要としているのか？：21世紀の外交に向けて」（注14）と題するキッシンジャーの近著である。

「絶頂期にあるアメリカは帝国なのか、それともリーダーか？」との一文で始まる本書が扱う中心テーマは、今日世界における米国の覇権的地位（preeminence）を認めた上で、それをいかに行使すべきかという問いと、それへの答えである。米国のパワー行使をめぐる各種議論の中で、キッシンジャーの主張を「国際社会との接し方についての提言型」と分類した所以である。本書は冷戦後世界の地政学的分析であり、マキャベリの「君主論」のキッシンジャー版。学術論文というよりも「いかになすべきか」を説く当為の書といってもよい。「米国は対外政策を必要としているのか？」の中から、米国の覇権について論じた箇所のみを抜粋すれば、以下のとおり。

(1) 国民は今日世界における米国の覇

権的地位をしごく当然として受け止めている。2000年選挙でも対外政策はほとんどイシューにならなかった。米国民は自らがあまりにも強大なので、深刻な対外政策は必要でない。その場しのぎの対応で十分と考えているように見える。

- (2) 今日、外交に携わる人々はしばしば2つに分類される。超理想主義者と超ナショナリストである。超理想主義者とは「文化や歴史の違いにかかわらず、全ての他の社会に対する適切な民主的解決策を米国が持っていると信ずる一派」であり、超ナショナリストとは「世界の悪弊に対する解決策は米国の覇権であるとして、米国の卓越した地位を屈託なく確信している人々」と位置付けられる。
- (3) だが、現代の複雑な国際システムの下では、米国は世界のソーシャル・ワーカーや世界の教師然として対外政策を遂行することはできない。
- (4) 外交は環境により支配される。外交とは「可能性の術」(the art of possible)、「相対論の科学」(the science of the relative)。道徳原則は普遍的、恒久的だが、それが歴

史的条件を無視して適用されるならば、苦痛を増す。

- (5) 米国は自らの覇権的地位を認識した上で、あたかも多極世界にいるように対外政策を遂行すべきだ。

かくして、キッシンジャーの近著は、今日における米国の覇権的地位 (pre-eminence) への言及にとどまらず、そうした覇権的地位に由来するパワーをいかに行使すべきかについて提言する。上記(1)~(4)を踏まえて至った結論こそが、(5)の「自らの覇権的地位の自覚」と「対外政策を遂行時には多極世界の一員としての振る舞い」という覇権国のあるべき行動様式であった。

ナイのソフトパワー論

第4の類型はジョセフ・ナイが唱える軍事力への過度な依存への警鐘であり、軍事力以外のパワーへの注意喚起である。帝国パワー、とりわけ軍事力を基にする米国の超越的パワーに対する懸念論といってもよい。ナイがその著「ソフトパワー：米帝国の幻想」の中で提示する論点の核心部分は大略、以下のように集約可能である。

「米国は世界唯一のスーパー・パワーたるべしとの考えは保守派の間で広

く受け入れられつつある。だが、かかる覇権論に伴う問題はパワーの一樣相でしかない軍事力を過大に評価していることである。その結果、経済、文化、イデオロギーといった他のパワー形態を無視することになる。軍事力への過大評価はこうした目に見えぬパワーの形態を傷つけ、いずれは帝国維持のための努力を台無しにする。」

ここでいう「経済、文化、イデオロギーといった、軍事力以外のパワー」をナイは「ソフトパワー」と名付ける。ポール・ケネディの覇権国の盛衰を決定付ける公式(覇権領域の拡大とこれを維持するためのコストのバランス)に照らせば、ナイのソフトパワー論とは、ケネディのいう「帝國的負担過多」という事態に対処する手段としての非軍事的パワー重視論ということになる。

一 国主義が指導力か

以上、米国の強大なパワーをめぐる米国内議論の概要を通覧してきたわけだが、ブレジンスキー、クローニン、ポール・ケネディ、キッシンジャー、ジョセフ・ナイ、いずれの論者にも共通しているのは、今日、米国が他を圧する強大なパワーを持つという点につ

いての認識である。

ライス大統領補佐官はかつて、「ソ連崩壊により米国は自らの『国益』を定義し、見出すことが極端に困難になった」として、共和党政権の外交政策のプライオリティは 米国のパワー行使に備え得る軍事力の構築 (building a military ready to ensure American power)、「ならず者国家」(rogue country)への対処、中国、ロシアとの関係調整(マネージ) の3点に置くべきだと主張、その上で、「米国大統領は世界のリーダーとしての米国の特別な役割に心地よさを感じなければならない」と論じた(注15)。

ブッシュ政権誕生から1年余の間の政策運営を観察した結果から感じることは、この政権は、少なくともそのビヘイビアから判断する限り、かなり「分かりやすい政権」だということである。この「分かりやすさ」は、ブッシュ政権が自己の信念や理念を直截的に政策に反映する度合いが大きいこと加えて、国益を政策選択のメルクマールに据えていることに由来するように思われる。その一つの表れは、いわゆる一國主義(ユニラテラリズム)に基づく対外政策に看取することができる(注16)。戦後唯一の超大国たる米国の

対外政策が国益のみに、あるいはそれに過度に準拠して展開されるのならば、それが国際秩序形成に及ぼす影響は極めて大きい。

国益優先を掲げるブッシュ政権の下で、「米帝国」に関する議論の行方は今日、ひとり米国にとってのみならず、グローバル・レベルでも改めて注視されなければならない。「一部の人々が『一国主義』と非難するものを、ほかの人々が『指導力』と表現してもおかしくはない」(フランシス・フクヤマ)のであって、ブッシュ政権の分かりやすさをもってしても、米国の覇権的パワーの表れ方は決して単純ではないからである。

- (注1) Zbigniew Brzezinski, *The Grand Chessboard*, BasicBooks, 1997, p. 195
- (注2) Scholte, *Globalization: A Critical Introduction*: London, Macmillan, 2000, pp.15-17)
- (注3) ブルッキングス研究所のゴードン上級研究員は グローバルな外交上の役割遂行、独自のフランス文化の保持、独自性の維持(たとえ、それが対米衝突を招こうとも)、擁護者のいない人民や国家のための戦いといったいわば大義への希求体質をフランス独特のものとして挙げている。(Hubert Vedrine with Dominique Moisi, Translated by Philip H. Gordon, *France in an age of Globalization*, Brookings Institution Press, 2001)
- (注4) Emily Eakin. *All Roads Lead to D.C.*, NYT, March 31, 2002
- (注5) Thomas Donnelly, deputy executive director of the Project for the New American Century, a Washington think tank that advocates a vigorous, expansionistic Reaganite foreign policy.
- (注6) Max Boot, Wall Street Journal's editorial features editor
- (注7) *The Eagle has landed*, FT. com, Feb. 2002
- (注8) カーター政権時代の大統領補佐官。ソ連崩壊をいち早く予測した人物として知られる。
- (注9) *a Geostategy for Eurasia*, Foreign Affairs 誌 75 周年記念号 (97 年 9・10 月合併号) に掲載。
- (注10) 前掲(注1) 参照。邦訳は「ブレジンスキーの世界はこう動く」、日経新聞社 1998 年発行
- (注11) Trans-Eurasian Security System: TESS
- (注12) 国防大学 INSS 所長、議会図書館、CRS、海軍等を勤務の後、INSS に参画、バージニア大学およびジョンホプキンス大学 SAIS にても教鞭を取る。『権力と進歩』『アセアンと地域安全保障』『日米同盟再定義』等、著書、論文多数。
- (注13) ナチズムの迫害から逃れるため米国に移住後、軍隊、ハーバード大学、同大学教授を経て、69 年、ニクソン政権下で大統領国家安全保障担当補佐官、國務長官を兼任。
- (注14) *DOSE AMERICA NEED A FOREIGN POLICY ? : Toward a Diplomacy for the 21st Century*, by H.Kissinger, Simon & Schuster
- (注15) Condoleezza Rice *Promoting the National Interest*, Foreign Affairs, Jan/Feb 2000
- (注16) 拙著「覇権大国アメリカの通商政策」(国際貿易投資研究所、2002 年 4 月) 参照。